

2024年6月21日

各 位

会社名 株式会社 BlueMeme
代表者名 代表取締役社長 松岡 真功
(コード: 4069、グロース市場)
問合せ先 コーポレート本部長 山口 英利
TEL. 03-6712-8196 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年5月29日に開示いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後、有価証券報告書の作成過程において、修正すべき事項が判明したため、これを訂正するものであります。当社で認識していた将来減算一時差異のうち、連結子会社分に係る繰延税金資産の連結相殺が未処理であったことが主な訂正理由となります。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみの全文を添付しております。

以 上

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月29日

東

上場会社名 株式会社BlueMeme 上場取引所
コード番号 4069 URL <https://www.bluememe.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 真功
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 山口 英利 (TEL) 03-6712-8196
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,506	9.5	253	△29.4	254	△28.1	174	△32.7
2023年3月期	2,289	17.9	358	△4.5	354	△0.2	259	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	50.49	49.14	6.6	7.0	10.1
2023年3月期	74.00	71.07	10.3	10.3	15.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,733	2,609	69.9	762.93
2023年3月期	3,531	2,659	75.3	750.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,609百万円 2023年3月期 2,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	252	△106	△141	2,228
2023年3月期	94	△46	△179	2,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,100	23.7	250	△1.2	250	△1.9	200	14.4	58.34

2025年3月期通期予想数値の前提については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,573,946株	2023年3月期	3,553,546株
② 期末自己株式数	2024年3月期	153,807株	2023年3月期	9,534株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,463,268株	2023年3月期	3,509,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,276	9.4	291	△17.1	275	△22.9	217	△17.5
2023年3月期	2,079	12.5	350	△1.9	356	0.9	263	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	62.87	61.18
2023年3月期	75.21	72.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,755	2,653	70.7	775.97
2023年3月期	3,517	2,664	75.7	751.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,653百万円 2023年3月期 2,663百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、急激な為替変動や資源価格の高騰、東欧や中東における紛争に伴う政情不安、欧米先進国を中心とした高インフレの継続と急速な金融引き締め等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況においても、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上はもとより、テクノロジーの活用により新たな価値や収益を生み出すデジタルビジネスの推進を狙いとするデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）への需要は依然として強く、中でも将来の技術者減少や技術革新に対応するための情報システムの近代化、モダナイゼーションへの取組が活発であることから、IT投資の需要が引き続き堅調に推移するものと予想される一方、世界情勢の変化や金融政策の引き締め等を背景に、投資判断の先送りをする傾向が強まる可能性も懸念されております。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、ローコードによる自動化技術及び当社グループ独自のアジャイル開発方法論を活用した、情報システム開発の内製化を推進するサービスを提供することにより、日本企業の国際的競争力を向上させることをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自の開発方法論である「AGILE-DX」を活用したコンサルティング・受託開発及び技術者向けトレーニングの各サービスを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコードプラットフォーム等ソフトウェア製品を販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコードプラットフォームを活用したコンサルティング及び受託開発の提供が引き続き順調に拡大する中、将来の需要拡大に備えた当社グループ従業員技術者の採用・育成及びサービスパートナーの確保に加え、サービス提供の効率化を促進することや次世代の技術による将来の新規事業のための研究開発にも注力いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴う「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の顧客への定着及び拡販に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,506,780千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は253,037千円（前年同期比29.4%減）、経常利益は254,850千円（前年同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、174,872千円（前年同期比32.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,389,073千円となり、前連結会計年度末に比べ64,075千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が93,849千円増加したことによるものであります。固定資産は344,918千円となり、前連結会計年度末に比べ138,366千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が73,160千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,733,992千円となり、前連結会計年度末に比べ202,441千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,071,219千円となり、前連結会計年度末に比べ251,635千円増加いたしました。これは主に買掛金が165,172千円、未払法人税等が68,253千円増加したことによるものであります。固定負債は53,410千円となり、前連結会計年度末に比べ1,311千円増加いたしました。これは主に資産除去債務が14,965千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,124,630千円となり、前連結会計年度末に比べ252,947千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,609,361千円となり、前連結会計年度末に比べ50,505千円減少いたしました。これは主に自己株式の買付によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.9%（前連結会計年度末は75.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,982千円増加し、2,228,759千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、252,373千円（前年同期比166.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益252,356千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、106,816千円（前年同期比127.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の支出68,561千円、敷金及び保証金の差入による支出39,795千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、141,575千円（前年同期比21.0%減）となりました。これは主に、自己株式取得による支出230,380千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度においても、引き続き急激な為替変動や物価上昇などの懸念から、先行きが不透明な状況となることが想定されます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況下においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基調は衰えることなく、関連する投資需要も底堅く推移するものと考えられます。とりわけ当社グループの既存及び潜在顧客においては、ビジネス変革やシステム更改への対応を背景とした、デジタル化およびモダナイゼーションへの迅速な取り組みが強まるものと予測されます。当社グループではローコードおよびアジャイル開発手法を用いて、こうした需要による受注・販売活動を通じた成長を見込む一方、中長期な成長につなげるための人材育成、研究開発等への投資を継続してまいります。

以上のことから、2025年3月期については、売上高3,100百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益250百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益250百万円（前年同期比1.9%減）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、200百万円（前年同期比14.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準の適用について、適宜検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,777	2,228,759
売掛金及び契約資産	978,034	1,071,884
仕掛品	5,928	1,278
前払費用	31,756	62,386
その他	87,439	24,764
貸倒引当金	<u>△2,938</u>	—
流動資産合計	<u>3,324,997</u>	<u>3,389,073</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,986	148,460
減価償却累計額	<u>△24,733</u>	<u>△31,532</u>
建物（純額）	66,253	116,927
リース資産	7,381	6,343
減価償却累計額	<u>△3,213</u>	<u>△1,586</u>
リース資産（純額）	4,167	4,757
その他	31,749	61,777
減価償却累計額	<u>△22,003</u>	<u>△30,134</u>
その他（純額）	9,746	31,642
有形固定資産合計	<u>80,167</u>	<u>153,327</u>
無形固定資産	599	4,533
投資その他の資産		
投資有価証券	41,661	45,423
繰延税金資産	—	18,694
その他	84,124	122,940
投資その他の資産合計	<u>125,786</u>	<u>187,058</u>
固定資産合計	<u>206,552</u>	<u>344,918</u>
資産合計	<u>3,531,550</u>	<u>3,733,992</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,699	820,871
リース債務	1,358	1,120
未払法人税等	19,824	88,078
契約負債	64,952	44,134
その他	77,748	117,015
流動負債合計	819,583	1,071,219
固定負債		
資産除去債務	32,826	47,792
リース債務	3,384	4,308
繰延税金負債	15,888	1,309
固定負債合計	52,098	53,410
負債合計	871,682	1,124,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,644	971,945
資本剰余金	961,644	962,945
利益剰余金	742,128	917,000
自己株式	△14,660	△245,040
株主資本合計	2,659,756	2,606,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	2,476
その他の包括利益累計額合計	24	2,476
新株予約権	85	34
純資産合計	2,659,867	2,609,361
負債純資産合計	3,531,550	3,733,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,289,468	2,506,780
売上原価	1,129,256	1,241,232
売上総利益	1,160,211	1,265,547
販売費及び一般管理費	802,038	1,012,510
営業利益	358,173	253,037
営業外収益		
受取利息	23	21
為替差益	—	249
貸倒引当金戻入額	—	2,938
その他	258	828
営業外収益合計	281	4,037
営業外費用		
支払利息	468	174
為替差損	2,933	—
株式交付費	337	180
支払手数料	120	1,845
その他	—	25
営業外費用合計	3,860	2,225
経常利益	354,594	254,850
特別損失		
減損損失	11,880	—
固定資産除却損	—	2,493
特別損失合計	11,880	2,493
税金等調整前当期純利益	342,714	252,356
法人税、住民税及び事業税	75,602	112,067
法人税等調整額	7,430	△34,583
法人税等合計	83,032	77,484
当期純利益	259,682	174,872
親会社株主に帰属する当期純利益	259,682	174,872

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	259,682	174,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	2,451
その他の包括利益合計	24	2,451
包括利益	259,707	177,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,707	177,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	962,195	953,195	439,345	△75	2,354,659	—	—	163	2,354,823
誤謬の訂正による累積的影響額			43,100		43,100				43,100
誤謬の訂正を反映した当期首残高	962,195	953,195	482,445	△75	2,397,760			163	2,397,924
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	8,449	8,449			16,898				16,898
親会社株主に帰属する当期純利益			259,682		259,682				259,682
自己株式の取得				△14,584	△14,584				△14,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	24	24	△77	△52
当期変動額合計	8,449	8,449	259,682	△14,584	261,996	24	24	△77	261,943
当期末残高	970,644	961,644	742,128	△14,660	2,659,756	24	24	85	2,659,867

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	970,644	961,644	742,128	△14,660	2,659,756	24	24	85	2,659,867
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,300	1,300			2,601				2,601
親会社株主に帰属する当期純利益			174,872		174,872				174,872
自己株式の取得				△230,380	△230,380				△230,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	2,451	2,451	△51	2,400
当期変動額合計	1,300	1,300	174,872	△230,380	△52,906	2,451	2,451	△51	△50,505
当期末残高	971,945	962,945	917,000	△245,040	2,606,850	2,476	2,476	34	2,609,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342,714	252,356
減価償却費	19,355	17,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	556	△2,938
受取利息	△23	△21
支払利息	468	174
株式交付費	337	180
減損損失	11,880	—
固定資産除却損	—	2,493
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,055	△93,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,765	4,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,880	165,172
契約負債の増減額 (△は減少)	36,468	△20,818
その他	△60,946	△25,039
小計	265,871	299,960
利息の受取額	23	21
利息の支払額	△468	△174
法人税等の支払額及び還付額	△170,588	△47,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,837	252,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△41,636	—
有形固定資産の取得による支出	△4,049	△68,561
資産除去債務の履行による支出	—	△2,480
敷金及び保証金の差入による支出	△887	△39,795
敷金及び保証金の回収による収入	154	5,378
長期貸付けによる支出	△571	△1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,989	△106,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△94,453	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,487	2,370
自己株式の取得による支出	△14,584	△230,380
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△85,283	85,283
リース債務の返済による支出	△1,314	1,152
その他	△132	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,280	△141,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,433	3,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,210	2,224,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,777	2,228,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(修正再表示)

当社では、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)が適用された2022年 3 月期の期首より、長期契約を含むライセンス取引において単年度ごとに収益認識を行ってまいりましたが、当連結会計年度においてライセンスの契約内容や運用実態から会計処理を再検討したところ、当該処理が誤りであることが判明し、契約時における一括収益認識が適切な会計処理であることが判明いたしました。また、本来ソフトウェアライセンス販売に分類される取引の一部がプロフェッショナルサービスの収益として集計・表示されていたことが併せて判明したことから、これらの訂正に伴う前連結会計年度以前の累積的影響額を、前連結会計年度の期首の資産、負債及び純資産の額に反映させるとともに、前連結会計年度の影響額を、当連結会計年度の期首の資産、負債及び純資産の額に反映させております。当該訂正を反映した結果、前連結会計年度の期首の利益剰余金の額は43,100千円増加し、当連結会計年度の期首の利益剰余金は72,441千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
1株当たり純資産額	750.50円	762.93円
1株当たり当期純利益	74.00円	50.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.07円	49.14円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,682	174,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,682	174,872
普通株式の期中平均株式数(株)	3,509,171	3,463,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	144,741	95,738
（うち新株予約権（株））	144,741	95,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません